

論文

## 東京の経済社会学 —経済の二面性と持続可能性の危機—

An Economic Sociological Study of Tokyo: Two Faces of Tokyo Economy and the  
Crisis of its Sustainability

キーワード：『近代化』『所得格差』『持続可能性』

廣重 剛史

HIROSHIGE, Takeshi

(早稲田大学大学院社会科学研究所博士後期課程)

### はじめに——日本の近代化と東京の現状

ここに夕陽ゆふびとの美と共に合せて語るべきは、市中より見る富士山の遠景である。夕日に対する西向きの街からは大抵富士山のみならずその麓に連る箱根大山秩父の山脈までを望み得る。……ここにおいて江戸見えどみは水道の水と合せて富士の眺望を東都の誇となした。[永井 1986: 99]

これは、永井荷風が大正4年(1915年)に著した随筆『日和下駄』の一節である。『富嶽三十六景』に北斎が江戸から見た富士山を描いたように、大正当時もまだ東京の随所でその姿を望むことができた。現在でも都内に「富士見町」や「富士見坂」があり、地名にその名残を偲ぶことができる。しかし、当時からおよそ百年の月日を経ようとしている今日、都心の富士見坂の大半は、高層のオフィスビルやマンションによってその眺望が遮られている。

現在、都心の富士見坂と名のつく場所で、実際に地上からその姿が眺められるのは、日暮里のそれただ一つとなった[国土交通省 2007a]。それは、江戸明治の風景・記憶が失われていくなかで「東京の東京らしきは富士を望み得るところ」[永井 1986: 101]とした荷風の目から見れば、東京の都市としての固有性・風土性の大きな喪失であるといえよう。そして、それはただ都市景観の問題だけではなく、人びとの経済社会生活と、土地や自然とのかかわり方の、全体的な変化を反映した問題である。

明治の文明開化から今日まで、日本は世界でも類を見ない急速な近代化を経験した。とくに第二次大戦後は、戦前の「富国強兵」から後者を捨て、自由を理念にひたすら経済成長の追求に邁進してきた。たしかにその結果、高度経済成長を経てわれわれの生活は、物質的にきわめて豊かになった。しかしその影で、過疎過密問題や公害・地球環境問題に代表されるように、地域の生活環境や自然環境の破壊がとめどなく進んだ。

そのなかで東京は、他の地域と比較して、近代化の恩恵を最も享受してきた地域だといえる。たとえば全国では、65歳以上が半数を超える、いわゆる「限界集落」は、2006年の調査で約7800箇所を数えた[国土交通省 2007b]。しかし他方で、1章でも見るように、東京には今なお人口が集中している。また、都の世論調査(08年)では、交通網の利便性の高さや医療福祉の充実、娯楽の多さなどを理由に、今後も東京に住みたいと回答した人びとが7割以上も占めている[東京都生活文化スポーツ局 2008]。

しかしながら、東京もまた、現在、その内部に多くの深刻な経済・社会問題を抱えている。以下で見るように、所得格差や生活水準の低下(2章)、悪質な居住環境や家庭・地域生活の貧困(3章)、そして公害やヒートアイランド現象(同)など、これらもまた近代的な、経済成長の過剰な追求の結果である。

07年からの世界経済危機を大きな転機として、近年、こうした状況に対する反省の機運が人びとのあいだで高まってきている。しかしそれには、従来の市場中心の見方に代わり、別種のアプローチが必要である。そのひとつに、生産が経済の一面であり、経済が社会の一面であり、社会が自然の一面であることを基本認識とする「経済社会学」がある<sup>1)</sup>。よって本稿では、日本の近代化の象徴ともいえる東京の姿を、そうした経済社会学的观点から考察する。そのため、以下では官公庁の各種統計から客観的な把握を試み、そこで見られた特徴を通じて、東京が現在抱えている問題の意味を考察する。

## 1. 東京に暮らす人びと——人口と世帯の特徴

本章ではまず、以下の考察の前提となる、東京に暮らす人びとの全体像を捉えるため、東京の人口と世帯について確認する。2009年1月時点で、東京都の人口は1290万人以上、世帯数は約621万世帯にのぼる<sup>2)</sup>。これは、日本の総面積の1%にも満たない土地に、日本の人口と世帯の約10分の1が生活している計算になる。そのため人口密度もきわめて高く、2007年の全国平均が1平方メートルあたり約1人であるのに対し、東京では約9人にもなる(可住地面積あたり)。

すでに62年の「全国総合開発計画」で過密化(当時は「過大化」と表現)が問題視されたにもかかわらず、東京の人口は70年代後半とバブル期周辺をのぞけば、戦後一貫して増加してきた。近年では急速な少子高齢化の影響で、日本は本格的な人口減少社会へと移行しつつある。しかし、たとえば07年の東京の合計特殊出生率は1.05と全国最低だが、東京の人口自体はここ数年毎年10万人以上増加しているため、東京ではそうした問題は認知されにくい。

また、日々の生活で見れば昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口)が高いのも、東京の際立った特徴である。これは周知のように、昼間東京の中心部で生活し、夜間に近隣都市など各自のベッドタウンへと帰る人びとが多いことを意味する。それは05年の統計で、その比率が20倍以上となる千代田区(夜間人口約4万人)が突出しており、その後の中

中央区（同 10 万人）の約 7 倍、港区（同 19 万人）の約 5 倍とつづく。こうした状況が、日常化した交通渋滞や通勤ラッシュと、移動にともなうストレスを生んでいるといえよう。

それでは、人口と世帯のそれぞれの具体的な内容はどうか。この点について、まず東京の人口構成は、07 年を見ると、15 歳未満の年少人口が約 1 割、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が約 7 割、65 歳以上の老年人口が約 2 割となっている。これは他県と比較すると、年少人口と老年人口の割合がそれぞれ 47 位、41 位ときわめて低く、生産年齢人口の割合が全国で最も高い。このことから、東京では青年や働き盛りの人びとの割合が多いのが特徴だといえる。

また、外国人登録人口については、2000 年の約 30 万人が、08 年には 40 万人を越え、国際化が進むなかで在日外国人の約 2 割が東京で暮らしている。しかし、東京の総人口に占める割合は、実態はそれ以上いると推測されるが、統計上はいまだ 3%程度にすぎない[法務省入国管理局 2009]。

つづいて世帯構成を見ると、2005 年の国勢調査で日本全体の一般世帯の平均人員は 2.55 人であるが、東京は 2.13 人で全国最低である[総務省統計局 2007]。そして、一般世帯に占める核家族は約 5 割で、全国 46 位である。これに対して、東京では単独世帯、つまり一人暮らしの割合が一般世帯数の約 4 割と、全国で最も高いのが特徴である。

その内訳は、東京の単独世帯の総数 244 万世帯のうち、20 代と 30 代の若者が多く、合わせて全体の半数近くを占めている。また、65 歳以上の高齢単身世帯も、50 万世帯（うち女性が 34 万世帯）と全国最多である。しかし、その一般世帯に占める割合は全国 18 位で、こちらは核家族化と同じく全国的な特徴であるといえよう。

以上のことから、東京の人口と世帯の特徴をまとめれば、東京は今なお人口集中が進行しており、その内訳は生産年齢人口の割合が全国で最も高く、なかでも一人暮らしの若者の割合が高い。また、他県と比較して圧倒的に多くの人びとが日中都心部に集中し、夜間は一斉に周辺地域へと帰ることも、すでに東京では日常化している光景だが大きな特徴だといえよう。

## 2. 東京経済の現況——全国比から見た構造特性

### 2.1 生産活動の活況

それでは、こうした人びとから構成されている、東京の経済活動の状況はどのようなものか。まず、前節とのつながりで労働人口から確認すれば、2008 年の労働力調査によると、東京では 15 歳以上人口が 1134 万人おり、そのうち就業者は約 690 万人である（内、生産年齢人口約 630 万人）[東京都総務局 2009c]。表 1 は、こうした就業者がどの産業で働き、そこでどれほどの富を生み出しているかを示したものである。ただし、データは総生産額の詳細が公表されている 2006 年度のものであり、また、就業者数は、他県から東京に来て働いている人びとも含めた「就業地ベース」の人数である。

表1) 東京の主要産業別就業者数(万人)と名目生産額(兆円)

	総計	製造	建設	卸売・ 小売	金融・ 保険	不動産	運輸・ 通信	サービ ス	公務
就業者数	826.1	101.8	57.1	196.1	37.8	24.5	52.7	325.5	24.7
	100	12.3	7.0	23.7	4.6	3.0	6.4	39.4	3.0
生産額	97.6	8.2	4.4	19.1	13.2	11.6	6.1	29.2	3.6
	100	8.4	4.5	19.6	13.5	11.9	6.3	29.9	3.7

注) 就業者数、生産額ともに下段は構成比(%)

出典: 東京都総務局[2009a]より作成

これを見ると、06年度の東京の就業者数は826万人で、産業全体では約98兆円の富を生み出している。この総生産額は、同年の内閣府の「県民経済計算」によると、日本全体(519兆円)の約18%も占めている[内閣府 2009a]。そして、表の内訳を見れば、東京の就業者の約4割がサービス業に従事しており、つづいて卸売・小売業と製造業の就業者が多い。しかしながら、これを生産額との比較で見ると、目立つのは金融・保険業と不動産業である。両者は、東京の就業者に占める割合がそれぞれ約5%と3%と少ないが、総生産額の約14%と12%を生み出している。このことから、東京の産業では両者の経済活動がとりわけ活発であるといえよう。

また、この総生産額のうち、民間の産業が生み出した額は約90兆円で、全体の93%を占めている[東京都総務局 2009a]。そして、東京の民間企業は約26万社あるが、そのうちの95%が資本金1億円未満の中小零細企業で、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は3.4%、大企業(資本金10億円以上)は1%程度にすぎない。しかしその従業員数は、東京の民間企業に勤める労働者約400万人のうち、中小零細企業の割合が64%で最も多いが、中堅企業も15.8%、大企業も20.3%とかなり多い。これは、より多くの従業員を抱える東京の中堅企業の数が全国の約4割(8713社)、大企業の数が全国の約5割(2895社)を占めているからだといえる[東京都総務局 2008a]。

そして、およそ以上のような産業構造から成立している東京の生産活動は、最近の主な統計を見れば、以下の表2のようになる。

表2) 総生産額・倒産件数・失業者・有効求人倍率(08年、各項の右は04年=100の指数)

	総生産額(実質、兆円)		倒産件数(件)		失業者(万人)		有効求人倍率(倍)	
都	96.7(△0.7)	103	2900(14.9)	105	27.3(0)	81	1.25	109
全国	581.4(△3.2)	110	15646(11.0)	114	265.0(3.1)	85	0.88	106

注) 総生産額のみ年度表記。括弧内は対前年比(%)。

出典: 内閣府[2009c]、東京都総務局[2008b]、同産業労働局[2009a][2009b]より作成

この表からは、全国と比較したときの、東京の経済活動の規模の大きさと力強さが明確に分かる。まず、総生産額を見れば、08年度でも東京は全国の総生産額の約17%を占めており、世界経済危機の影響で日本全体では成長率が大幅に下落したが、東京のそれはマイナス0.7%にすぎない。また、有効求人倍率も全国平均が1を切る厳しい環境のなかで、東京は1.25倍とかなり高い。そして、企業倒産は前年より大幅に増加しているが、失業者数は、全国が3.1%増加したのに対して東京ではほとんど増えていない。

次に、各項の右側にある2004年（総生産額は04年度）との比較を見ると、総生産額は全国が10ポイント増えているのに対して、東京は3ポイントの微増に留まっている。しかしながら、企業倒産は上述のように前年より大幅に増加していたが、この4年間でみると全国の増加率よりも低い。また、失業者も4年前より大幅に減少し、有効求人倍率も全国より高い伸びを示している。以上のことから東京は、全体として見れば全国と比較して、この数年かなり安定した生産活動を営んできたといえよう。

ただし、現在の世界経済危機の影響のなかで、倒産件数、失業者数、有効求人倍率は、全国・東京ともに、08年度でみればさらに悪化していると推測される。しかしながら、04年の水準と比較するかぎり、個別企業の業績は別として、日本の生産活動はそれほど悪化していないのが実情であり、とりわけ東京の生産活動は総じて好調であるといえる。

## 2.2 労働分配率の急落と所得の二極化

次に、以上のような生産活動によって生み出された東京の富が、都民にはどのように分配されているのか。ここでふたたび2006年度の「都民経済計算」を見ると、代表的な指標は表3のようになっている。

表3) 都民所得の構成（名目、単位兆円、%）

	都民所得	都民雇用者報酬		財産所得		企業所得			
		賃金・俸給			家計	民間法人	公的	個人	
実数	61.0	33.6	27.9	6.6	4.4	20.8	12.0	3.6	5.2
構成比	100.0	55.0	45.6	10.8	7.3	34.1	19.6	6.0	8.6

注) 企業所得は法人企業の分配所得受払後

出典：東京都総務局[2009a]より作成

これを見ると、まず、東京の総生産額から都外からの所得などを除いた都民所得は約61兆円である。そして、ここから算出される「一人当たり都民所得」は約480万円で全国最高であり、内閣府の「一人当たり県民所得」で比較すれば、最低の沖縄県約200万円とは約2.4倍もの開きがある（全国平均は約300万円）。ただし、この都民所得には企業所得も含まれている。そのためそれは、都民一人ひとりが受け取った金額の平均ではなく、むしろ地域のもつ経済力を表している。よってこの指標からは、地域間の経済格差の大きさ

と、そのなかでの東京の際立った経済力の強さを読み取ることができよう。

それでは、こうした都民所得の過半数を占めている雇用者報酬の特徴はなにか。ここでも同様に「一人当たり都民雇用者報酬」を考えれば、06年度の都民雇用者報酬は約630万円となり全国で最も高い（全国平均は約480万円）。また、表3にある都民所得の構成比を見ると、「労働分配率」を示す雇用者報酬の55%という数字は、企業所得の34.1%に対して相対的に大きく見える。

しかしながら、これを過去十年間の推移でみると、以下の表4で示されているように、96年度には72.3%であった労働分配率が、02年度を除いて減りつづけた結果として55%という水準に落ちたことが分かる。また、これに対して企業所得の構成比は、十年前の21.6%から多少の上下はあるものの、06年度には34.1%に増大している。これは現在、中小零細企業が総じて厳しい経営環境に置かれていることを考えると、前項で見た、東京に集中する大企業などの分配活動により現れた数字であろう。そして、これを全国平均の労働分配率と比較すると、日本全体でもそれは2003年から低下傾向にあるが、東京ではより明確に、企業の取り分が増加するなかで大幅に人件費が削減されている傾向が分かる。

表4) 労働分配率（全国、都）と東京都の企業所得の推移（%）

年度	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
全国	69.9	71.2	71.9	71.5	70.8	72.2	72.3	70.7	69.9	67.9	67.0
都	72.3	71.6	68.5	66.0	63.8	63.2	66.5	63.0	61.5	56.9	55.0
企業所得（都）	21.6	23.5	27.5	30.9	33.7	35.9	33.2	35.0	34.4	35.5	34.1

出典：内閣府[2009a]、東京都総務局[2009a]より作成

さらに、こうした東京の雇用者報酬のうち、その大半を占める現金給与は、2007年の「就業構造基本調査」によると、表5のようになっている。

表5) 東京の所得・雇用形態別有業者数（構成比、単位%）

	雇用者全体	正規	パート	アルバイト	派遣	契約
総数（万人）	631.2	369.8	71.6	55.6	20.3	28.8
100万円未満	13.3	1.6	50.9	49.8	13.9	8.2
100～199	12.5	4.0	38.2	31.5	20.4	20.0
200～299	15.7	15.3	7.8	14.1	38.3	36.5
300～399	13.8	17.8	1.0	2.5	20.5	17.5
400～499	11.4	16.3	0.3	0.4	4.0	9.0
500万円以上	31.6	43.3	0.4	0.2	1.9	7.7

出典：総務省統計局[2009d]より作成

これを見ると、正規雇用の収入で最も多いのは300万円以上400万円未満であり、500万円以上の収入を得ている者も、正規雇用全体の4割以上を占めている。これが、都民一人当たりの雇用者報酬の平均額を押し上げている大きな要因であろう。これに対して、パートやアルバイトで多いのは100万円未満とともに約5割程度を占め、また、派遣社員や契約社員は、200万円以上300万円未満の層にそれぞれ約4割近くが集中している。そして、正規雇用とは対照的に、雇用者全体の約3分の1以上を占める非正規の就業者で、500万円以上の収入を得ている者は押しなべてきわめて少ない。

こうした非正規雇用の増加が大きな要因となって、都内の所得格差を生じさせている<sup>3)</sup>。この点に関しては、2004年に総務省が「全国消費実態調査」のなかで、都道府県別のジニ係数を算出した[総務省統計局 2009a]。それによれば、勤労者世帯に、社長・取締役・理事など、会社・団体の役員を世帯主とする世帯を合わせた全世帯で見たとき、東京都(0.314)は全国で5番目に所得格差が大きい(全国平均0.308)。そして、この調査は二人以上の世帯に限定したものであるため、世帯の4割以上が単独世帯である東京では、実態はより深刻である。また、その規模を考えれば、全国の約10分の1の人口と世帯を占める東京では、きわめて多くの人びとが、企業の生産活動が生み出す豊かさの影で、経済的に厳しい状況に置かれているといえる。

### 2.3 家計消費の収縮とその負担

それでは、以上のような東京の経済状況を支出の面から見るとどうか。東京都全体の支出で構成比が高いのは、他県などへの財貨・サービスの移出を除けば、ほぼ毎年3分の1強を占めている家計消費である。

表6) 東京都の家計最終消費支出の内訳(名目、単位兆円、下段は96年度=100)

	総額	食料	住居	光熱・水道	家庭用品	被服・履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
実数	32.6	6.3	10.6	1.2	0.7	1.5	1.3	3.0	0.7	4.0
指数	114.9	99.8	132.7	111.6	86.6	97.5	152.2	109	94.5	99

出典：東京都総務局[2009a]より作成

表6を見ると、まず、06年度の東京の家計消費の総額は約33兆円であり、その約3分の1を住居費用が占めている。また、指数を見れば、総額は十年前から約15%増加しており、平均すれば毎年約1.5ポイントずつ伸びている計算になるが、内訳の項目の多くは100を下回り、当時よりも低い水準にある。

そのなかで大幅な伸びを示しているのが、保険医療費(年平均5.2ポイント)と住居費(同3.3ポイント)である。その原因は、前者は医療費負担の増加、後者は東京への人口

集中による住宅の需要増が主たる要因であろう。とくに住居費に関しては、それが家賃などの直接的な値上りを反映したものでないことは、物価を見ても分かる。また、以下の表7のように、東京都の勤労者世帯（二人以上の世帯）の一月あたりの支出における住居費が、十年前の約7割と大幅に減少していることから明らかである。

表7) 勤労者世帯の一月の平均収支（単位万円、括弧内は96年=100）

	経常 収入	消費 支出	食料	住居	光熱・ 水道	被服・ 履物	保健 医療	交通・ 通信
都	57.8(93)	35.1(92)	8.1(96)	2.9(69)	2.1(101)	1.8(81)	1.4(132)	4.1(105)
全国	51.6(91)	32.0(91)	6.9(89)	2.1(84)	2.2(110)	1.4(71)	1.1(116)	4.6(112)

出典：東京都総務局[2009b]、総務省統計局[2009c]より作成

この表の指数からは、勤労者世帯の家計が96年よりも大幅に冷え込んでいることが分かる。しかしながら、都民の平均支出約35万円のうち、住居費がひと月に約3万円というのは、それが都の家計消費全体の3割以上を占めている状況と比較すれば、あまりにも少ない。こうした結果が生じるのは、ここで用いた統計の調査世帯の構造が、東京都における住居の所有形態の構成比を反映していないことが、ひとつの大きな原因であろう。

ここでの調査世帯は、持ち家比率が64.5%、民間借家が16.1%、そしてその他の給与住宅、公営借家、都市機構・公社等借家を合わせて19.5%となっている。しかし、05年の国勢調査における都の住宅の所有形態は、持ち家が48.2%、民間借家が39%、その他が12.9%である。したがって上記の表は、住居費がそれほどかからない、持ち家のある世帯（本統計では平均住居費約8千円）を中心とした調査結果となっている。そのため、実際にはより高額（同約9万4千円）の住居費のかかる民間借家で暮らしている人びとが多いため、一月の支出に占める住居費負担の割合は、それよりもかなり大きいと予想される。

また、以上はフローの統計だが、これをストックと関連づけると、都と全国の勤労者世帯の年収階級別の平均資産総額は、以下の表8のようになる。

表8) 勤労者世帯（二人以上）の年収階級別構成比及び平均資産総額（純資産、単位百万円）

		平均	200万 未満	200万～ 400万	400万～ 600万	600万～ 800万	800万～ 1000万	1000～ 1500万	1500万 以上
世帯 (%)	都	100	0.8	7.7	20.9	22.9	18.1	23.1	6.6
	全国	100	1.7	12.0	25.9	23.9	16.6	16.1	3.9
平均 資産	都	42.3	5.5	29.3	27.3	29.5	42.2	55.2	110.7
	全国	28.7	9.6	14.9	19.5	24.9	33.1	46.2	94.0

出典：総務省統計局[2009a]より作成



ここからもまた、都内の所得格差の大きさと、東京と地方の所得格差の大ききの双方を読み取ることができる。ちなみに、この資産総額に含まれる負債のほとんどを住宅・土地のための負債が占め、実物資産も全国平均の約 8 割、都平均の約 9 割が住宅・宅地の資産である。こうした点からも、日本の経済社会のあり方が一名「土地資本主義」と呼ばれる理由が明らかであろう。

### 3. 都民の暮らしと生活・自然環境問題

#### 3.1 生活水準の低下と悪質な居住環境

以上、東京の経済状況を各種の統計から見ることで、地域レベルで見たときの東京の経済的な豊かさとともに、その内部で生じている所得格差の状況を確認した。それはまとめれば、生産活動から見た豊かさの影で、そこで得た富の労働者への分配が減少することにより、少ないパイのなかで家計が冷え込むと同時に二極化している状況であるといえる。

このことは、都民の暮らしに関する世論調査の結果にも現れている[東京都生活文化スポーツ局 2008]。そこでは、暮らし向きが昨年よりも「苦しくなった」と答えた人びとの割合は、08 年までの十年間で最も低かった 2000 年 (28.5%) からしだいに上昇しはじめ、03 年 (37.9%) に一度目のピークを迎えたあと、その後 2 年間減少した。しかし、06 年から再びそれが上昇しはじめ、08 年は前年より 10 ポイントも増加し、45.1%まで上がっている。このように、この十年間は総じてより多くの人びとが、税金や保険料の増加、給料や収益の減少などの理由から、しだいに生活が苦しくなったと感じている。

また、同調査のなかで「生活程度」を 5 段階で聞いたところ、07 年には十年前と比較して、「中の中」と答えた人びとが 53.5%から 42.6%へと減少した。そして、これに代わって「中の下」という回答が 27.7%から 30.2%に増え、さらに「下」という回答が 6.1%から 11.4%へと 5 ポイント以上も増加している。このことから、今世紀に入って都内でも格差を実感する人びとが多くなってきたことが分かる。それらが多くの人びとにいかにも過酷な状況を強いているかは、2007 年の東京の自殺者 3047 人 (全国の約 1 割) のうち、その 5 人に 1 人が「経済・生活問題」(457 人) と「勤務問題」(161 人) を理由としていることから明らかである[警視庁 2008]。

さらに、前章までの考察から、日本の土地資本主義的経済システムと、東京の過密を背景とした、東京経済の不動産の活発さと家計面での住居費負担の重さが見てとれた。その住宅事情をあらためて見ると、総務省の 2003 年の統計で、東京は一戸建て住宅比率が約 3 割と全国で最も低く、マンションやアパートなどの共同住宅の比率が約 7 割と最も高い (対居住世帯あり住宅数) [総務省統計局 2005]。そして、その所有形態では、持ち家と借家の比率が全国平均でおよそ 61 対 36 なのに対して、東京のそれは 45 対 50 であり、持ち家比率が最も低く、借家比率が最も高い。また、同省の 07 年の「小売物価統計調査」では、賃貸住宅の家賃も公営が 1 ヶ月 1 坪あたり 3500 円、民営が同 9300 円と、ともに

全国で最も高額である[総務省統計局 2009f]。

このように、東京では多くの人びとがマンションやアパートなどに高い家賃で暮らしているが、さらにその広さなどが、全国的に見てきわめて低い水準にあることも大きな特徴である。たとえば1住宅あたりの延べ面積は、持ち家(93.3㎡)と借家(38.7㎡)ともに全国で最も狭い(全国平均:持ち家124㎡、借家46.3㎡)。そして、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準と定められている、「最低居住水準」以上の世帯割合も81.6%で全国最低である<sup>4)</sup>。また、以下の表9にあるように、その水準に満たない世帯数は約48万世帯で全国の約5分の1を東京都が占めており、2005年の『国民生活白書』では、こうした居住環境の悪さが、1章で見た東京の出生率の低さと関係していることが指摘されている[内閣府 2005: 155-8]。

表9) 最低居住水準別世帯数(単位万、括弧内は構成比%)

	総数	水準以上	水準未満
都	543.4 (100)	443.5 (81.6)	47.9 (8.8)
全国	4686.3 (100)	4277.8 (91.3)	195.4 (4.2)

出典: 総務省統計局[2005]より作成

### 3.2 長時間労働と社会生活の貧困

それでは、上記のような家計状況と住環境のなかで、都民は日々の生活をどのように過ごしているのか。この点に関しては、さまざまな種類の世帯や家計があるため、それらを一概に平均してもあまり意味がない。したがって、ここではそれを雇用者の生活時間から見ると、表10のように、全国平均と比較して東京では長時間労働に従事している者の割合が高い。そしてこの表からは、とくに東京の正規雇用者において、就業時間が週50時間以上の者が4割をこえ、60時間以上の者だけでも2割近くを占めていることが分かる。

表10) 雇用者の週間就業時間別構成比(%)

時間(週)		35未満	35~42	43~45	46~48	49~59	60~64	65以上
全体	都	20.2	25.5	11.6	10.3	17.5	7.6	7.2
	全国	20.1	28.3	11.5	11.7	16.5	6.1	5.7
正規	都	4.6	26.6	14.4	12.8	23.0	9.9	8.7
	全国	4.0	29.9	14.4	14.6	21.8	8.0	7.2

注) 不規則就業者は除く。

出典: 総務省統計局[2009d]より作成

このような長時間労働は、精神的なストレスを強めると同時に、家庭や地域とのかかわりをもつ他の生活時間を少なくする。それは近年、いわゆる「ワーク・ライフ・バランス

（仕事と生活の調和）」を求める人びとが増えてきたことから、社会問題化している。たとえば以下の表 11 は、正規雇用者の行動の種類から、睡眠や食事、仕事などの時間を除いて、家庭や他の社会生活に一日どれだけの時間を費やしているかを、一週間の平均でまとめたものである。なお、以下の時間は、該当する行動を実際におこなった人びと（行動者）の平均時間であり、各項目にはその活動をしていない人びとの時間は含まれていない。

表 11) 正規雇用者の家庭・社会生活時間（1 週間の行動者平均、単位分）

	家事	育児	介護 看護	メ デ ィ ア	休 養	学 習 研 究	趣 味 娛 楽	ス ポ ー ツ	社 会 参 加	付 き 合 い
都	103	120	77	149	114	133	159	112	150	170
全国	116	129	92	156	109	117	158	112	171	176

出典：総務省統計局[2009b]より作成

ここには東京都の正規雇用者が、一般的に見て、全国平均よりも家庭やその他の社会生活に費やす時間が少ない傾向が明確に現れている。そのなかでとくに少ないのは、ボランティア活動を含む「社会参加」活動と、「介護・看護」および「家事」である。これに対して、全国より明確に多いのは「休養」と「学習・研究」（学業以外）の二項目のみであり、「趣味・娯楽」や「スポーツ」は全国並みである。

ただし、この統計は東京都全域を対象としたものであるため、23 区などの人口集中地区とそれ以外に分けると、前者の平均では上記の時間がそれよりさらに少なくなることが予想される。このことは、以下の表 12 のように、東京の人口集中地区でボランティア活動に携わる人びと（雇用者以外も含む）の割合が、全国平均よりきわめて少ないのに対して、東京都のそれ以外の地域が全国より大幅に上回っている状況からも明らかであろう。

表 12) ボランティアの種類別行動者率（%）

対象	総数	健康 医療	高齢 者	障害 者	子供	文化 等	まちづ くり	安全	自然 環境	災害	国際 協力
都 1	22.5	2.9	3.7	2.1	5.6	4.1	6.0	5.0	5.6	1.0	2.1
都 2	35.6	3.7	4.1	3.3	12.7	2.8	15.6	5.2	4.8	-	4.6
全国	26.2	3.0	4.4	2.0	5.6	4.2	12.0	5.5	6.5	1.2	1.5

注) 都 1 は東京都の人口集中地区、都 2 はそれ以外。

出典：総務省統計局[2009b]より作成

ところで、このようにボランティアや町内会、PTA などの社会参加が低調な状況は、東京において地域コミュニティのつながりや連帯意識が薄れていることを意味している<sup>5)</sup>。ここでふたたび都の世論調査[東京都生活文化スポーツ局 2007]を見ると、隣近所に住んで

いる人との付き合い方について尋ねたところ、「ほとんど付き合いはない」、「会えばあいさつをする程度」、「ときどき世間話をする程度」といった比較的希薄な人間関係が合計 74% で多数を占め、「困ったときに協力しているところがある」や「家族ぐるみで親しくしているところがある」は合計しても 26% にすぎない。

また、同調査では、隣近所との付き合いが親密なほど、自治会や町会への参加率が高い傾向が指摘されている。しかしながら、実際に地域活動に参加している人びとの割合は、「自治会、町会などの会合や行事」が 30%、「スポーツ・趣味・娯楽活動」が 21%、「ボランティア活動や NPO による市民活動」が 14% にすぎず、それ以外の人びとは活動に参加していない。そして、不参加の人びとに今後の参加意向を尋ねると、その約 4 割はいずれかの活動に参加したいと答えているが、他方でそれと同程度の人びとが「時間的余裕がない」との理由で地域活動に不参加の状態にある。したがって、以上の統計や世論調査の結果から見ても、東京では長時間労働を主たる要因として、家庭や地域における他の社会生活が貧困化しているといえよう。

### 3.3 東京の公害と灼熱化の現状

以上の考察からも明らかのように、東京における生産活動の好調さは、分配面での不均等により、格差や生活水準の低下をもたらしているだけではない。それを支える長時間労働により、家庭や地域における生活環境も悪化させている。そして、経済成長の追求を第一義とするそのような経済社会のあり方は、人びとの健康や生命までも脅かす、公害や自然環境問題を今日まで引き起こしている。

たとえば 07 年度の東京の公害苦情件数は、表 13 のように約 7800 件で、全国の 8.5% を占めている。その内訳を見ると、騒音苦情が約 3000 件で全体の 39% と最も多く、ついで大気汚染への苦情が約 2000 件で全体の 25% である。そして、その騒音苦情件数は全国の約 2 割、大気汚染のそれは全国の約 1 割にあたる。また、苦情の全体を被害別に見た統計では、「感覚的・心理的な被害」が 6615 件 (84%) と圧倒的に多数を占め、ついで「健康被害」が 645 件 (8%)、「動植物への被害」が 160 件 (2%)、「財産に関する被害」が 109 件 (1%) となっている[東京都環境局 2008]。

表 13) 典型 7 公害別苦情件数

	総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
都	7 824	1 950	107	20	3 047	500	1	1 150	1 049
全国	91770	23628	9383	281	15913	2000	34	13290	27241

出典：公害等調整委員会[2008]より作成

ここで東京の騒音の発生原因について見ると、「工事・建設作業」と「産業用機械作動」

を原因とする苦情で、合わせて過半数を占めている。しかしまた、「飲食店営業」や「カラオケ」、「家庭生活」などの生活騒音に対する苦情も2割程度を占める。とくに家庭生活に関しては、近隣住民のあいだでは遠慮もあり、行政に直接相談することは少ないため、実際に生じている問題は他よりもさらに多いであろう。

また、大気汚染の苦情に関する発生原因で多いのは、「野焼き」の1134件である。しかし大気汚染に関しては、自動車の排気ガスなどに含まれる、目に見えない二酸化窒素などの汚染物質による、喘息などの健康被害が問題化している。そして、それは個別の発生源と被害との直接的な因果関係を明確にすることが難しく、また、汚染物質の影響がすぐには顕在化しないため、苦情のかたちでは現れにくい。したがって、ここでは都内に設置された測定局(82箇所)の環境基準達成状況を見ると、多くの汚染物質の濃度は近年大幅に改善されている。しかし、光化学スモッグを発生させる「光化学オキシダント」はすべての測定局で基準を達成しておらず、直近の統計である07年までの十年間では、緩やかではあるが増加傾向にある[東京都環境局 2009b: 41-2]。

そして、今日ではこうした公害問題とともに、温暖化にともなう地球規模での自然環境の悪化に大きな関心が集まっている。この点に関して、温暖化の主要な原因とされる二酸化炭素の排出量を見ると、表14のように、工業プロセスや廃棄物の焼却などの「非エネルギー起源」を含まない排出量は、日本全体で約12億トンであり、90年比で見ると約15%増加している。そのなかで都の排出量は約6500万トンで全国の約5%を占めており、その対90年比増加率は、約20%と全国平均よりも大幅に高くなっている。また、その原因は表の内訳を見ても分かるように、商業・サービス・事業所などの「業務部門」と、家庭からの排出量の増加である。

表14) 部門別二酸化炭素排出量(単位百万トン-CO<sub>2</sub>換算、括弧内は対90年比%)

	排出量	産業	業務	家庭	運輸
都	65.1 (19.8)	5.1 (△48.7)	21.3 (35.6)	14.4 (13.0)	14.7 (△6.5)
全国	1219 (15.1)	471 (△2.3)	236 (43.8)	180 (41.2)	249 (14.6)

注) 非エネルギー起源は含まない

出典: 東京都環境局[2009a]、環境省[2009]より作成

こうした東京の経済社会生活のあり方は、地球温暖化を引き起こしているだけでなく、さらには熱中症や睡眠障害の原因となる、ヒートアイランド現象も生じさせている<sup>6)</sup>。それは都市部にできる局地的な高温域のことだが、たとえば東京の熱帯夜(最低気温が25度より下がらない日)は1962年の16.2日から2006年の29.6日まで増加し、これに対して冬日(最低気温が0度未満の日)は同じ期間で33.2日から3.4日まで減少した。そして、東京では荷風の生きた百年前と比較して、平均気温がすでに約3度も上昇している。

その原因は、冷房を使用する建物や自動車交通による排熱の増加と、水面や緑が失われ、

地表がコンクリートやアスファルトで覆われたことによる輻射熱の増加である。このことから明らかなように、東京のこれまでの経済社会生活は、すべての活動の基盤である自然環境までも破壊することで、みずからの活動自体の存続すら困難なものにしてきているといえよう。

### おわりに——持続可能な東京に向けて

このように東京は、現在「持続可能性の危機」に直面している。しかしそれは、以上の考察からも明らかなように、自然環境だけに現れている問題ではない。環境問題は、雇用・労働問題や社会生活のあり方とも本来不可分であり、そのため現在、それらも同じ危機に直面している。

たしかに東京は、さまざまな統計を見ても、他県と比較すれば経済的に豊かだといえる。しかしその内部では所得格差が広がり、多くの人びとの生活水準が低くなっていた。その不満がひとつの大きな要因となってあらわれた現象が、09年の都議選と総選挙の結果だといえよう。そして、東京ではとくに近年でも生産活動が好調であったことを考えれば、東京の格差問題は、今回の世界経済危機以上にそれらの結果に影響を及ぼしたとも考えられる。

さらに、こうした状況は、相対的に見て所得の高い正規雇用者の側でも、長時間労働により、家庭や他の社会生活を犠牲にする傾向が現れていた。それは結果として、さまざまな人間関係上の軋轢や疎外を生じさせるとともに、自然環境の悪化をももたらしてきた。

以上のことから、現在の東京が抱える経済社会問題の根本は、労働分配率の急落傾向に代表されるように、経済成長の追求に偏向した「経済の悪循環構造」にあるといえる。すなわち、生産額を高めるためには、人件費の圧縮が最も安易な方法である。しかしそれは、非正規雇用の貧困と正規雇用の長時間労働により、全体的な消費を収縮させ、長期的には経済活動自体の停滞を招く。また、それと同時に他の社会問題を惹起するリスクも高めている。こうした東京の状況は、これまでの日本社会が全体として抱えてきた矛盾の、ひとつの典型的な縮図であるといえよう。

したがって、今日の東京の悪循環構造を断ち切るためには、持続可能性の理念に基づいた、総合的な施策が必要である。そのためには、まず、都が率先して労働関連の法令順守によるサービス残業の削減や、正規と非正規の格差を縮小するための「同一労働、同一賃金、同一社会保障」に基づく、多様就業型ワークシェアリングの導入などに取り組むことが必要であろう<sup>7)</sup>。とくに後者に関しては、兵庫県やその他の自治体でその推進が図られているが、東京都では「非正規労働者雇用環境整備支援事業」などの対処療法に留まっている。そして、これらの制度変革と、生活の質の向上を求める人びとの意識変革とが互いの推進力となることで、東京もまた、これまで見てきた近代化の弊害を克服し、人と自然が共生する社会に向かうことが可能になるといえよう。

## [注]

- 1) 経済社会学の定義は論者により異なる。ここでは経済社会学の祖の一人でもあるカール・ポランニーの「人間の経済は原則として社会関係のなかに埋没している」[Polanyi 1947=2003: 57]という視点に立った、「労働は人間の別名にすぎず、土地は自然の別名にすぎない」[Polanyi 1947=2003: 53]という言葉に基づき、筆者なりに定義した。
- 2) 東京都総務局[2009d]による。また、本稿では以下とくに断りのないかぎり、全国順位に関連したものは総務省統計局[2009e]に掲載されているデータを用いた。
- 3) 『経済財政白書』[2009b: 226-32]によれば、日本全体で見たとき、労働所得の格差は非正規雇用の増加を主因とするが、家計所得の格差は高齢化が主因としている。しかし、家計格差への労働格差の影響については白書では分析されていない。また、すでに本稿1章でもふれたように、東京では全国比で見て老年人口の割合がきわめて低く、生産年齢人口の割合が最も高い。このことから都内の所得格差の原因は、全国平均と比較しても、正規と非正規とのあいだの所得格差を大きな要因としていると考えられる。
- 4) この「最低居住水準」は「住宅建設五箇年計画」(第八期、平成13年度～平成17年度)で示され、その具体的な内容は、世帯構成別の寝室や食事室の有無や規模などから定められている。しかし、平成18年度からは計画が「住生活基本計画」に変更されるとともに、名称も「最低居住面積水準」に変わり、内容も世帯人員に応じた居住面積の広さへと、より一般的なものに変更されている。
- 5) ボランティアと連帯意識との関係について、詳しくは廣重[2009]を参照されたい。そこでは本稿と同様に近代経済社会との関連から、とくに環境ボランティアの意識と思想についても検討を加えている。
- 6) 本文以下の東京のヒートアイランド現象に関する記述は、東京都環境局[2009b: 26]を参照。
- 7) 多様就業型の代表とされるオランダのワークシェアリングについては、今枝[2008: 162-5]に簡潔な整理がある。

## [文献リスト]

- インターネットで公開されているものについては、すべて2009年9月30日のもの。
- ・ Polanyi, K., 1947, *Our Obsolete Market Mentality*. 平野健一郎訳、2003「時代遅れの市場志向」、玉野井他訳『経済の文明史』筑摩書房。
  - ・ 今枝俊哉、2008『コミュニティ再生の方位と原理——新しい労働運動および互助システム形成にみる近代理念の弁証法的展開』早稲田総研クリエイティブ。
  - ・ 環境省、2009「我が国の温室効果ガス排出量 2007年度(平成19年度)確定値」(<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/>)。
  - ・ 警視庁、2008「警視庁の統計(平成19年)自殺者数」([http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/toukei/bunsho/toukei19/k\\_tokei19.htm](http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/toukei/bunsho/toukei19/k_tokei19.htm))。

- ・公害等調整委員会、2008「平成19年度公害苦情調査」  
(<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/kujyou-19/toukei1.html>)。
- ・国土交通省、2007a「関東の富士見百景」  
(<http://www.ktr.mlit.go.jp/kyoku/region/fuji100/index.htm>)。
- ・——、2007b「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査（図表編）」  
([http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/02/020817\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/02/020817_.html))。
- ・総務省統計局、2005「平成15年住宅・宅地調査」  
(<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2003/index.htm>)。
- ・——、2007「平成17年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>)。
- ・——、2009a「平成16年全国消費実態調査」  
(<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/index.htm>)。
- ・——、2009b「平成18年社会生活基本調査」  
(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>)。
- ・——、2009c「家計調査年報（家計収支編）平成18年」  
(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2006np/index.htm>)。
- ・——、2009d「平成19年就業構造基本調査」  
(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>)。
- ・——、2009e『統計でみる都道府県のすがた2009』。
- ・——、2009f「小売物価統計調査年報 平成19年」  
(<http://www.stat.go.jp/data/kouri/2007np.htm>)。
- ・東京都環境局、2008「公害苦情調査 平成19年度苦情受付件数6 被害の種類別割合」  
(<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/koutyo/kujoutoukei/19/higai.pdf>)。
- ・——、2009a「都における温室効果ガス排出量結果 2007年度（速報値）データ」  
(<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/sgw/emission/index.html>)。
- ・——、2009b『東京の環境2009』。
- ・東京都産業労働局、2009a「東京の企業倒産状況（平成21年分）」  
(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/corporate/index.htm>)。
- ・——、2009b「月刊東京の産業雇用就業統計」  
(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/midasi/index.htm>)。
- ・東京都生活文化スポーツ局、2007「都民生活に関する世論調査」  
(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2008/12/60icp100.htm>)。
- ・——、2008「都民生活に関する世論調査」  
(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/11/60hbt100.htm>)。
- ・東京都総務局、2008a「平成18年事業所・企業統計調査報告 会社企業編」  
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jigyoku/2006/jg06u10000.htm>)。



- ・ ———、2008b 「都内経済成長率の予測」  
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/keizaiy/ke-index.htm>)
- ・ ———、2009a 「平成 18 年度都民経済計算」  
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/keizaik/kk-data.htm>)。
- ・ ———、2009b 「都民のくらしむき——平成 18 年東京都生計分析調査報告 年報」  
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/seikei/2006/sb06q00000.htm>)。
- ・ ———、2009c 「東京の労働力（労働力調査結果）平成 20 年平均」  
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/roudou/2008/rd08qd1000.htm>)。
- ・ ———、2009d 「住民基本台帳による世帯と人口 平成 21 年 1 月」  
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/juukim/2009/jm09010000.htm>)。
- ・ 内閣府、2005 『平成 17 年版国民生活白書』。
- ・ ———、2009a 「平成 18 年度県民経済計算」  
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h18/main.html>)。
- ・ ———、2009b 『平成 21 年度年次経済財政報告（経済財政白書）』。
- ・ ———、2009c 「四半期別 GDP 速報」  
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html#kakuho>)。
- ・ 永井荷風、1986 『荷風随筆集 上——日和下駄・他十六編』野口富士男編、岩波書店。
- ・ 廣重剛史、2009 「環境問題とボランティア——人と自然との連帯の回復へ」、田村正勝編著  
『ボランティア論——共生の理念と実践』ミネルヴァ書房、pp279-313。
- ・ 法務省入国管理局、2009 「平成 20 年末現在における外国人登録者統計について」  
(<http://www.moj.go.jp/PRESS/090710-1/090710-1.html>)。

付記：本稿の作成にあたり、査読者の方から貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。